



## 国際環境協力と人材育成

立命館アジア太平洋大学副学長 Kenichi Nakagami  
(OECC 理事) 仲上 健一

### 「今後の国際環境協力の在り方について（答申）」 を読んで

平成4年5月に「国際環境協力のあり方」以来、13年ぶりに、国際環境協力に関する指針「今後の国際環境協力の在り方について（答申）」（中央環境審議会 / 平成17年7月）が出された。国際環境協力を巡る国内外の情勢変化を的確に捉え、バランスのとれた答申と評価できよう。本答申は今後の国際環境協力における取組の方向を、「世界的な枠組みづくりへの戦略的な関与」、「地域における環境協力の枠組みづくりに向けた我が国のイニシアティブ」、「我が国の多様な主体による国際環境協力」、「国際環境協力実施体制の強化」を戦略的にまとめて提言したものである。本答申を読んだ印象は、政府開発援助大綱（平成15年8月29日閣議決定）の基本方針をも踏まえつつ、わが国の国際環境協力政策の総括的意味合いをもつとともに、従来のODAを中心とした国際環境協力政策から、これまでの成果を十分に踏まえ、戦略的展開、多様な主体、実施体制強化という現実的な展望を具体的に示している。これまでの長きにわたって努力されてこられた関係各位の環境を通じての国際平和構築への継続的意志が結実したものといえよう。

### 国際環境協力と Capability（潜在能力）の開発

これからの国際環境協力政策にも、現状の国際情勢を反映した新しい視点が求められる。Amartia Sen 教授（1998年ノーベル経済学賞受賞）が提唱する Capability（潜在能力）、人間の在り方としてこれまで希求してきた「西洋近代の文化」、「物神崇拜」による価値観よりも、基本的潜在能力（移動、共同体、衣食住の平等）の開発へと進化した。すなわち、「人が善い生活や善い人生を生きるために、どのような状態にありたいのか、そしてどのような行動をとりたいたのかを結び付けることから生じる機能の集合」による「善い生活」をどのように実現されるかが改めて問われている。この問いかけは、従来の国際環

境協力政策範囲を広げるとともに、質の向上、さらには生きがいを求めるという新しいフィールドへの展開が必要となる。その実現のためには、先進工業国と発展途上国という援助の関係から、「地域における環境管理の主体形成」という分野への踏み込んだ理論と実践が求められる。

### 大学における国際環境協力と人材育成

大学における国際環境協力としての一つの展開を紹介したい。国際協力銀行における事業として、環境技術をテーマとした「中国内陸部・人材育成事業」特設研修コース開発に係る提案型調査（2005年9月開始）において中国内陸部19省・市・自治区の162大学において、環境関連教育を担当する教職員が、日本の円借款を利用して、日本の大学において研修するためのプログラム作成が行われている。現在中国においては、274大学において環境技術・環境管理・環境政策が研究・教育が行われている。環境関連教育を担当する大学教員を研修するという試みは、中国の環境問題解決のみならず、未来の環境人材を育成するという創造的なプログラムである。日本サイドからの環境技術の提供みならず、中国の先進的な大学（北京大学・清華大学・上海交通大学等）との共同で教育プログラムの開発を行い、より質の高いかつ信頼性の高い教育体系の開発が戦略的かつ効果的であると考えられる。また、新しい方式として、日本（技術先進国）、ドイツ（環境先進国）と共同で開発途上国の環境管理人材を共同するプログラムが「ドイツ学術交流会・環境プロジェクト」として2006年9月より立命館アジア太平洋大学とトリア専門単科大学との間で始まる。これにより、大学院レベルで二重学位が取得できるとともに、日本、ドイツそして開発途上国の環境問題に通じた環境管理のエキスパートが育成される。国際環境協力の方式も、新たな共同・連携等による、より高度で魅力的な環境人材育成プログラム開発が展開されつつある。